

今週の株式見直し

歴史的な1週間となった。先週のNYダウは18日に初の2万3,000ドル台を突破。翌日には4営業日連続で史上最高値を更新。一方、日経平均株価は、1960年12月以来、約56年9ヶ月ぶりの14営業日連騰を記録した。北朝鮮リスクが後退し、米国株式相場の上昇や、衆院選で与党優勢と伝わったことも相俟って相場を押し上げた。また、19日に発表された10月第2週目(10~13日)の投資部門別売買状況によると、海外投資家は3週連続で買い越し。これも、日経平均株価上昇の支えとなった。

世界の主要な化粧品銘柄で構成される「ビューティー指数」というものがある。2007年にドイツで設立された指数提供会社ソクラティブ社が組成・公表している同指数は、欧州・米国・日本・香港に本社を置く世界的な化粧品・美容品関連銘柄11社で構成されており、日本からは資生堂、花王、ライオンの3社が構成銘柄に選ばれているとのことだ(2017年7月現在)。ソクラティブ社は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスやMSCIとの差別化のため特徴的な株価指数を提供しており、その中でも同指数は景気変動に左右されにくく安定した需要が見込め、長期パフォーマンスの優位性が注目されている。

女性にとって、日常的に使用する化粧品・美容品はいわば生活必需品。近年では先進国だけでなく、新興国—特に中間所得層が拡大しているアジア地域で大きな需要拡大が期待されており、特に2015年以降、香港、台湾、中国、シンガポール向けの化粧品輸出が急増加している。

販売拡大はもちろんの事、インバウンド需要もまだまだ根強い。コーセーは、主力化粧品である「雪肌精」、「コスメデコルテ」などのブランドが訪日観光客を含む外国人からも支持されており、2017年4~9月期に過去最高の営業利益を更新。ポーラ・オルビスホールディングスでは、今年1月に売り出した、シワ改善効果のある薬用美容液「リクルショット」が売れ続けている。店舗では商品を手取る外国人の姿も目立つ。発売から6か月間の売上は約87億円。利益貢献度も高く、2017年12月期の連結純利益も過去最高を見込んでいる。

19日、資生堂は36年ぶりに国内で新工場を建設すると発表した。インバウンド需要やアジア向け輸出が伸び、日本製の品質の高さが消費者に評価され、国内拠点の重点的拡大が必要になった。2017年12月期は過去最高の売上高を見込んでいる。日本化粧品工業連合会によると、2016年の化粧品輸出総額は2,676億円と前年比で29%増加。初めて輸入総額(2,292億円)を上回った。17年1~6月期も前年同期比3割増のペースで伸びており、通年では初めて3,000億円の台に乗る公算が大きいとのことだ。「美しくありたい」と願うことは、万国共通の「普遍的ニーズ」であろう。それに応えることができる息の長いテーマ、化粧品・美容品関連企業に目を向けてみるのも面白いかもしれない。

今週の日経平均株価は衆院選結果を受けてのスタートとなる。過去23回の衆院選では、日経平均株価は投票日から5日後までに平均0.5%下落しているとの結果が出ており、短期的には利益確定の売り、という可能性はある。しかし、日経平均株価の上昇率を海外と比べると、2017年初めから日本株はまだまだ出遅れており割安との見方もあり、株高を支えるだろう。ひとまずここは「連騰」の行方に注目すべきだろう。

参考銘柄

- 3132 マクニカ・富士エレ HD【特色】独立系の半導体商社としては国内トップ級。技術発掘力に強み。セキュリティ製品も展開
- 6501 日立製作所【特色】総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大
- 6981 村田製作所【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 7203 トヨタ自動車【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 7751 キヤノン【特色】カメラ、事務機器の最大手。一眼レフはシェア5割超。半導体・液晶露光装置、監視カメラも展開

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。